

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	—	課名	経理課	政策体系 No	—
----	---	----	-----	---------	---

指 標	目 標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事 業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費	義務	人件費	S22			2,723,207	2,715,155	2,666,522	2,666,522			・くらし・環境部職員の給与の管理等の適切な実施	2,769,401	2,769,401
くらし・環境企画推進費	政策	県行	H19			8,011	7,788	7,436	7,193			・事務の効率的執行	7,472	7,193
くらし・環境部企画調整費	部局長	調査	H10			16,000	16,000	16,000	16,000			・くらし・環境部施策の推進に必要な調査等の適切な実施	16,000	16,000
歳入異動(政策管理局)	歳入異動	歳入異動	R7			—	△ 11,850	—	△ 11,850			・過年度補助金の返還	—	△ 16,050
計						—	—	2,689,958	2,677,865				2,792,873	2,776,544

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	—	課名	企画政策課	政策体系 No	I-3-2
----	---	----	-------	---------	-------

指 標	目 標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(R7～R10年度) 累計 12,000人	2,890人	2,951人	-	R8公表	-	<ul style="list-style-type: none"> 移住者数は、令和6年度で2,951人と順調に推移しており、それを上回る3,000人×4年として移住者数の累計12,000人と目標を置いている。 本県への移住を促進するため、SNSを活用した移住フェーズ別の情報発信や地域の受入態勢を強化する。 	3,000人	25%

事 業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算			
事 業 名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
移住・定住促進事業費	政策年次	国契	H27			529,882	196,837	529,000	194,276		○	<ul style="list-style-type: none"> 広域移住コーディネーターの勤務日数見直し 移住・就業支援金について、過去の実績を踏まえ計上 R7.2月補正前倒し分:402,921千円 	434,800	163,285	
計						-	-	529,000	194,276					434,800	163,285

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	—	課名	県民生活課	政策体系 No	Ⅲ-1-3
----	---	----	-------	---------	-------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
人口10万人あたりの消費者被害件数	368件	387件	391件	106.3%	R8.6 公表予定	—	消費者トラブルの複雑化・高度化により消費者被害件数は高止まりしているが、世代や属性に応じた消費者教育・啓発の取組や、県・市町の消費生活相談体制の充実により、消費者被害の未然防止を図る。	379件	103.0%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												消費者行政総合推進事業費	政策		
消費者行政強化促進事業費	政策	国奨	H21			64,525	548	107,300	6,892			・国交付金を活用した消費者教育、啓発事業の実施 ・国が導入する新たな相談支援システムへの移行		66,100	9,252
賀茂広域消費生活センター運営事業費	政策	県行	H28			8,593	3,436	10,700	3,745			・国が導入する新たな相談支援システムへの移行		9,988	4,160
消費生活関係団体事業費助成	準義務	県奨	S40			5,940	5,940	5,940	5,940			・消費者の生活向上に寄与する団体に助成		5,940	5,940
県民相談事業費	政策	県行	H22	(R7)		24,563	22,929	12,913	12,913			・R7事業完了		—	—
計						—	—	221,907	108,169					163,698	95,949

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧										部局名		くらし・環境部		
局名		-		課名		県民生活課		政策体系 No		II-3-2				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標		
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-		
事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
NPOと副業人材による豊かな地域づくり事業費	政策推進	県行	新規			-	-	-	-			・NPOの人手不足解消等の課題解決を通じた県民のウェルビーイング貢献	3,000	3,000
NPO推進事業費	政策	県行	H10			23,500	20,221	32,200	24,273			・委託による研修・講座・交流会を一部事業統廃合し、効率的・効果的に執行	21,308	21,308
計						-	-	32,200	24,273				24,308	24,308

事業別見直し状況一覧

											部局名		くらし・環境部			
局名		-			課名		県民生活課			政策体系 No			II-3-1			
指標		目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標		
-		-	-	-	-	-	-	-					-	-		
事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
UD推進事業費		政策	県行	H11			1,450	1,450	1,985	1,985			・事務費の見直し ・情報発信事業の拡充		1,714	1,714
計							-	-	1,985	1,985					1,714	1,714

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧										部局名		くらし・環境部		
局名		-			課名		県民生活課			政策体系 No		-		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標		
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-		
事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県民生活センター管理運営費	年次政策	県行	H17			74,716	73,427	82,239	80,950			・事務費の見直し ・中部県民生活センターの移転	123,200	119,692
渉外調整費	政策	国行	H5			1,190	90	1,190	90			・防衛施設に関する諸問題に適時・適切に対応	1,030	90
計						-	-	83,429	81,040				124,230	119,782

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧											部局名		くらし・環境部		
局名		-			課名		くらし交通安全課			政策体系 No		Ⅲ-1-3			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標		
刑法犯認知件数	16,000件 (R10)	15,612件	16,339件	102.1%	17,856件	111.6%	令和7年の刑法犯認知件数は、3年連続で増加した。地域団体・事業者団体・行政機関等で構成する「しずおか防犯まちづくり県民会議」等を通じ、「オール静岡」で地域の防犯力向上に取り組む。					16,000件	100%		
事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												政策	国行		
防犯まちづくり推進事業費	政策	県行	H15			6,974	4,885	7,300	4,876			・研修会実施回数の減		7,248	4,822
通学路防犯カメラ設置事業費助成	政策	県奨	R2	(R7)		3,501	3,501	2,481	2,481			・R7事業完了		-	-
再犯防止推進事業費	政策	国行	R7			-	-	2,600	1,300			・法務省交付金を活用		2,600	1,300
犯罪被害者等支援推進事業費	政策	国奨	R7			-	-	44,100	32,940			・コーディネーター配置の見直し ・見舞金件数の見直し ・警察庁補助金を活用		22,753	19,564
性暴力被害者支援センター運営事業費	政策	国行	H30			28,913	14,602	24,737	12,697			・相談員時給増 ・補助金件数の見直し ・内閣府交付金を活用		25,033	12,833
計						-	-	81,218	54,294					57,634	38,519

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	—	課名	くらし交通安全課	政策体系 No	Ⅲ-1-3
----	---	----	----------	---------	-------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
交通事故の年間死者数	70人以下 (R10)	70人	88人	125.7%	72人	102.8%	・令和7年の交通人身事故の死者数は前年より減少し、長期的にも減少傾向となっている。 ・交通事故の年間死者数の約6割を高齢者が占めていることから、関係機関・団体と連携し、高齢者の事故防止対策を重点に交通安全施策を推進する。	70人以下	100%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												交通安全県民運動事業費	政策		
計						-	-	16,150	15,488					15,304	14,635

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	県民生活局	課名	男女共同参画課	政策体系 No	Ⅱ-3-2
----	-------	----	---------	---------	-------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
事業所の管理職に占める女性の割合	(R10) 係長 32% 課長 22% 部長 14%	係長22.3% 課長16.4% 部長13.8%	係長 27.7% 課長 17.2% 部長 11.6%	係長 86.6% 課長 78.2% 部長 82.9%	R8.3 公表予定	—	・本県の女性の活躍の進捗状況は、依然低位にあり、働く意欲を持つ全ての方が自身の能力を活かし活躍できる環境整備のため、市町や事業所・団体等との連携、働く女性のネットワークづくりや女性特有の健康課題への理解促進等に取り組む。	係長 32% 課長 22% 部長 14%	100%

事業名		業				R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業費	政策	国行	H28		5,887	4,579	2,270	1,359			・働く女性のネットワークづくりのための交流会実施 ・男性の家事・育児参加促進事業、暮らしと仕事の安心講座終了	2,638	1,787	
フェムテックによる女性活躍推進事業費	年次政策	国行	R6		14,392	7,196	11,200	5,600			・フェムテックの導入支援対象企業数の見直し ・事業成果の発信による好事例の横展開 ・R7.2月補正前倒し分:8,600千円	9,200	4,600	
計					-	-	13,470	6,959				11,838	6,387	

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	県民生活局	課名	男女共同参画課	政策体系 No	II-3-1
----	-------	----	---------	---------	--------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合	80%(R10)	69.5%	69.8%	87.3%	72.1%	90.1%	・固定的な性別役割分担意識を解消し、ジェンダー平等を実現するため、市町や民間団体等と連携し、男女共同参画に関する広報・啓発の実施や実践活動の支援に取組む。	80%	100%
性の多様性理解等促進に関する施策を実施した市町の数	35市町(R10)	25市町	22市町	62.9%	R8調査予定	—	・性の多様性に対する県民の理解を促進するとともに、性的マイノリティが抱える生きづらさや困難の解消を図るため、市町等と連携し取組を実施していく。	35市町	100%

事業名	業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
あざれあ運営・管理費	年次政策	県行	H5			122,962	120,836	121,900	118,950			・チャット相談終了。引き続き、電話相談による支援実施 ・デートDV出前講座実施回数の見直し	115,800	115,680
あざれあ維持・補修費	年次	維持補修	R3			17,354	5,354	11,200	2,200			・年次計画に基づき維持補修を効率的に執行	3,900	900
男女共同参画推進事業費	政策推進政策	県行	H12			1,600	1,600	3,300	3,300			・男女共同参画に関する情報発信の強化 ・R7.2月補正前倒し分:6,760千円	26,000	22,620
男女共同参画活動支援・協働事業費	準義務	県奨	S39			11,100	11,100	5,920	5,920			・地域等の既存団体を通じた啓発事業を引き続き実施	5,920	5,920
性の多様性理解等促進事業費	政策	県行	R2			3,050	3,050	3,150	3,150			・当事者交流会の終了	2,601	2,601
ふじのくににレインボープロジェクト事業費	年次	国行	R6	(R7)		6,352	3,176	3,700	1,850			・R7事業完了 ・今後は、ガイドブック等を活用し、企業向けの啓発を実施	-	-
計						-	-	149,170	135,370				154,221	147,721

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	住まいづくり課	政策体系 No	II-3-2
----	-------	----	---------	---------	--------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
誰もが安心して暮らすことの暮らすことができる居住支援体制が整備された人口の割合	40%	1.3%	1.3%	3%	4.2%	10.5%	誰もが安心して暮らすことの暮らすことができる居住支援体制の整備 市町が設立する居住支援協議会の人口カバー率	30%	75%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	政策	県奨	R2	(R7)		24,626	24,386	32,193	31,942			・R7事業完了	-	-
住宅行政推進費	政策	県行	H3			8,642	7,884	8,115	7,751			・マンション管理の適正化の推進、高性能住宅の普及促進など、住宅に関する計画策定や情報の提供、住まいづくりを支援	8,257	7,867
宅地建物等指導費	政策	特行	H19			12,428	12,428	12,428	12,428			・宅建業法、建築士法及び浄化槽法に基づく審査、指導事業の充実	13,755	13,755
豊かな暮らし空間創生事業費	政策	県奨	H26	(R7)		6,884	6,884	3,450	3,450			・R7事業完了	-	-
静岡県住生活基本計画策定事業費	政策 年次	国行	R7			-	-	2,200	1,100			・県民の住生活の安定確保及び向上促進を図るため、住宅政策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした「静岡県住生活基本計画」の更新	10,300	5,150
住宅セーフティネット推進事業費	政策	国行	R7			-	-	4,900	187			・住宅確保要配慮者に対する居住を支援する体制整備を推進	4,000	190
計						-	-	70,086	62,398				43,919	32,934

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	住まいづくり課	政策体系 No	I-2-1
----	-------	----	---------	---------	-------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
省エネ住宅普及推進事業費	政策年次	県奨	R4			25,960	25,720	44,694	44,463			・省エネルギー性能が高い住宅の新築及び省エネルギー性能向上に資する改修に対する助成により、家庭におけるCO2排出量の削減を推進 ・R7.2月補正前倒し分:13,300千円	37,100	23,655
計						-	-	44,694	44,463				37,100	23,655

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	住まいづくり課	政策体系 No	-
----	-------	----	---------	---------	---

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
被災者受入支援応急住宅借上げ事業費	政策	特行	H23		(R7)	1,751	-	1,751	-			・R7事業完了	-	-
建築住宅団体助成	準義務	県奨	H19			1,800	1,800	1,800	1,800			・宅地建物取引業の適正な運営及び健全な発展のため宅建協会に対し助成 ・建築士の資質の向上及び業務の進歩改善を図るため建築士会に対し助成	1,800	1,800
被災者住宅再建事業費助成	年次	県奨	R5			11,250	11,250	9,900	9,900			・熱海市伊豆山土石流災害で被災した世帯の恒久的な住まいの確保を支援	10,400	10,400
歳入異動(建築住宅局)	歳入異動	歳入異動	H28			-	△ 77	-	△ 13,513			・建築基準法に基づく台帳記載事項証明書交付事務に加え、宅地建物取引業関連についても電子申請が開始されたことに伴い、県証紙による手数料の納付が一部電子納付となったため、歳入異動で対応	-	△ 2,466
計						-	-	13,451	△ 1,813				12,200	12,200

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	建築安全推進課	政策体系 No	Ⅲ-1-1
----	-------	----	---------	---------	-------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
プロジェクト「TOUKAI-0 ⁺ 」総合支援事業費	政策推進政策	国奨	H13		615,000	596,548	551,600	547,566			・第4期県耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化及び減災化並びに建築物の耐震化等を促進 ・住宅全体を耐震化するよりも安価で取り組みやすい、部分補強などの減災化メニューの拡充	446,800	442,680	
計					-	-	553,844	548,764				450,082	444,397	

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	建築安全推進課	政策体系 No	II-3-2
----	-------	----	---------	---------	--------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
建築指導行政費(確認検査)	政策	特行	S25			12,927	11,277	12,518	10,868			・建築基準法の執行体制を強化するとともに、電子化により建築確認事務を効率化 ・職員の技術力向上のための研修を行い、審査体制を強化	13,240	11,590
計						-	-	28,718	28,718				23,240	21,300

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	公営住宅課	政策体系 No	-
----	-------	----	-------	---------	---

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県営住宅事業特別会計繰出金	準義務	繰出金	H16			923,934	923,934	831,997	831,997			・県営住宅の管理・整備事業に必要な経費のうち、明らかに一般会計で負担すべき金額を特別会計に繰り出し ・特別会計の長期収支への影響を踏まえた上で、一定期間、一定額を抑制	973,313	973,313
計						-	-	838,997	831,997				980,313	973,313

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	環境局	課名	環境政策課	政策体系 No	I-2-3
----	-----	----	-------	---------	-------

指 標	目 標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
環境経営に取り組む事業者数	累計 3,200者	-	累計 2,592者	-	-	-	-	累計 2,896者	90.5%

事 業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
環境政策推進事業費	政策	県行	H22			6,723	5,683	11,800	8,547			・環境基本計画の進捗管理等を実施	12,052	8,795
環境教育推進事業費	年次政策	国行	H15		①	1,502	1,502	1,502	1,502			・環境学習指導員のOJT研修を実施	2,400	2,252
環境関係団体事業費助成	準義務	県奨	H14			13,830	12,830	12,450	11,450			・環境政策の推進に必要であるため必要額を計上	12,450	11,450
環境ビジネス普及拡大事業費	政策推進年次政策	国行	R4			13,500	13,500	13,500	6,771			・環境ビジネスコンテストの開催や、環境ビジネスに取り組む県内企業と大企業とのマッチング支援等により環境ビジネスの裾野を拡大 ・R7.2月補正前倒し分:12,958千円	23,000	16,521
森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全の推進事業費	年次政策	国行	R4		Ⓡ7	12,000	6,047	10,300	6,332			・R7事業完了	-	-
環境衛生科学研究所運営費	政策	県行	S57			191,679	127,488	273,417	127,487			・電気代等の光熱費を精査	279,865	116,571
歳入異動(環境局)	歳入異動	歳入異動	H25			-	△ 86,308	-	△ 74,886			・代執行費用の返納金等	-	△ 879
歳入異動(環境衛生科学研究所)	歳入異動	歳入異動	R4			-	△ 107	-	△ 107			・財産収入の一部を計上	-	△ 50
計						-	-	322,969	87,096				329,767	154,660

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	環境局	課名	環境政策課	政策体系 No	I-2-1
----	-----	----	-------	---------	-------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
県内の温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	(2028年度) △41.0%	△25.8%	2027年3月 公表予定	-	2028年3月 公表予定	-	・令和5年度の県内温室効果ガス排出量は、2013年度比で25.8%減少し、概ね着実に削減が進んでいる。 ・目標の達成に向けて、徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギー等の導入を進めていく。	△35.4%	86.3%
エネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)削減率(2013年度比)	(2028年度) △24.9%	△18.5%	2027年3月 公表予定	-	2028年3月 公表予定	-	・令和5年度の県内エネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)は、2013年度比で18.5%減少し、概ね着実に削減が進んでいる。 ・目標の達成に向けて、徹底した省エネルギー対策を推進していく。	△21.2%	85.1%

事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
地球温暖化対策推進事業費	政策	県行	H14			7,331	7,079	7,485	7,232			・R9年度の公表に向け地球温暖化対策実行計画を改定		8,900	8,900
脱炭素社会実現推進事業費	年次政策	国行	R4			595,600	51,919	459,000	53,801			・中小企業等の脱炭素経営転換支援制度を拡充 ・R7.2月補正前倒し分:207,000千円		275,300	15,100
計						-	-	466,485	61,033					284,200	24,000

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	環境局	課名	環境ふれあい課	政策体系 No	I-2-3				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R7目標/目標
自然とのふれあいや緑化活動に参加する県民の数	(R7~R10年度) 累計400万人	102.6万人	89.4万人	—	累計100万人	25%	・自然ふれあい施設の指定管理者と連携し、施設利便性やサービス向上を進める。また、新たな利用者の獲得に向け、小学校等に対する自然体験プログラムの紹介や参加働きかけに取り組む。 ・森づくりや緑化活動への新規参入を促進させるため、ボランティア講習等による新たな担い手の確保や、森づくり団体等の持続的活動に向けた伴走支援に取り組む。	累計200万人	50%
保護地域及び保護地域以外で生物多様性保全に資する地域(OECM)の面積(30by30目標の達成への貢献)	(R10年度) 246,150ha	246,214ha	245,950ha	99.92%	246,000ha	99.94%	・自然共生サイトの認定取得について前向きな意向を示す企業等に対し、専門家の派遣や書類作成のノウハウ共有等の支援に取り組む。	246,050ha	99.96%

事業名	業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
自然ふれあい施設管理運営費	政策	県行	H3			17,748	16,452	17,637	16,192			・利用者の安全確保を第一に、適正な管理運営のための必要額を計上 ・施設の大規模修繕を観光施設整備事業により推進 ・土地使用料などの見直しによる経費削減	17,448	5,192	
自然ふれあい施設管理運営費Ⅱ	年次	県行	H20			110,202	110,202	110,402	110,402			・利用者の安全確保を第一に、適正な管理運営のための必要額を計上	110,402	110,402	
自然ふれあい施設保全事業費	年次	単独	R7			-	-	15,600	1,600			・利用者の安全確保を第一に、適正な管理運営のための必要額を計上	27,800	2,800	
県民参加の森づくり・緑化推進事業費	年次政策	国行	H22		②	8,579	6,379	5,100	3,027			・30by30推進事業費及び芝生文化創造プロジェクト事業費を統合 ・森づくり活動の課題に早期に対応するため、R7.2月補正で森づくり活性化支援事業を実施 ・R7.2月補正前倒し分:3,646千円	10,000	6,677	
県有林管理事業費	政策	単独	H22			32,945	1,200	58,714	-			・森林の適正な維持管理のための必要額を計上 ・J-クレジット販売収入を森林整備に充当するため、クレジット認定登録・発行に係る必要額を計上	52,176	-	
30by30推進事業費	年次	国行	R6		②	11,500	11,500	7,100	5,600			・自然共生サイトの認定取得を目指す企業等を重点的に支援するなど、事業内容を見直した上で、県民参加の森づくり・緑化推進事業費に統合	-	-	
グリーンバンク事業費助成	政策	県奨	S52			70,000	70,000	70,000	70,000			・芝生関係事業などの見直しによる経費削減 ・小学校等との地域連携強化に伴う事業を拡充	64,000	64,000	
芝生文化創造プロジェクト事業費	政策	県行	H24		②	6,042	6,042	6,300	5,700			・プロジェクトを終了し、気候変動等の普遍的課題に対する芝生研究に切替えるなど、事業内容を見直した上で、県民参加の森づくり・緑化推進事業費に統合	-	-	
計						-	-	290,853	212,521				281,826	189,071	

事業別見直し状況一覧

部局名 くらし・環境部

局名	環境局	課名	自然保護課	政策体系 No	I-2-3
----	-----	----	-------	---------	-------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R7目標/目標
保護地域及びOECMの面積 (30by30目標の達成への貢献)	246,150ha	246,214ha	245,950ha	99.92%	246,000ha	99.94%	・自然共生サイトの認定取得について前向きな意向を示す企業等に対し、 専門家の派遣や書類作成のノウハウ共有等の支援に取り組む。	246,050ha	99.96%

事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
自然環境保全総合対策事業費	政策	県行	S43			7,373	7,135	7,813	7,553			・自然環境保全地域の見直し作業を実施	8,048	7,762
野生生物保護管理推進事業費	政策	県行	S38			33,358	31,050	26,187	23,413			・カワウの生息実態調査の実施(隔年)	26,759	23,985
野生鳥獣緊急対策事業費	政策	国行	H23			320,000	147,963	310,000	131,048			・隣接県と連携した広域捕獲の強化 ・デジタル技術を活用した捕獲体制の強化	310,000	124,854
生物多様性推進事業費	政策	国行	H26			28,300	28,300	24,400	17,400			・レットデータブックの改訂や希少野生動植物の生息・生育状況調査等の実施	13,900	13,900
ツキノワグマ対策事業費	政策	国行	R7			-	-	-	-			・ツキノワグマの人の生活圏への出没時における対応や生息実態調査等の実施	13,700	2,485
富士山環境保全推進事業費	政策	県行	H26			11,491	607	17,311	679			・富士山ごみ持ち帰りマナー向上対策として登山準備段階のマナー啓発を実施 ・植生モニタリングの定期的な実施	20,637	333
元気な浜名湖づくり推進事業費	政策	県行	H26			2,554	358	1,544	358			・生物多様性地域戦略推進/パートナーシップ制度を利用した地域による環境保全活動を推進	1,544	358
南アルプスモデル推進事業費	政策	県行	R4			32,100	32,100	39,100	39,100		○	・南アルプスモデルの実働組織である「南アルプスみらい財団」の取組を支援 ・人件費単価、活動費、運営費の見直し	31,000	31,000
南アルプス生態系保全事業費	年次	県行	R3			24,665	-	10,700	-		○	・高山植物などの自然環境を保全する取組を展開 ・学術研究助成の縮小	9,300	-

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												南アルプス魅力発信事業費	年次		
南アルプス環境保全基金積立金	年次	積立金	R2			10,000	-	15,000	-			<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金等を基金に積立 		15,000	-
計						-	-	466,255	219,551					454,488	204,677

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	環境局	課名	廃棄物リサイクル課	政策体系 No	I-2-2
----	-----	----	-----------	---------	-------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R7目標/目標
一般廃棄物の最終処分量	(R10年度) 45,467t	46,033t	令和8年度 に公表	-	令和9年度 に公表	-	・国の廃棄物処理基本方針の目標設定(R12にR4比5%削減)の考え方と同じ目標を設定 ・市町とともにごみ削減・資源循環の取組をすすめ、長期目標の達成を確実なものとしていく	46,057t	-
産業廃棄物の最終処分量	(毎年度) 229,000t	228,000t	令和8年度 に公表	-	令和9年度 に公表	-	・廃棄物の発生抑制、循環利用の取組により前総合計画の目標値を維持 ・引き続き排出事業者への3R啓発や優良処理業者の育成に資する研修等を実施し、排出事業者及び処理事業者に対し適正処理を指導していく。	毎年度 229,000t	100

事業名	事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
循環型社会形成推進事業費	政策	県行	H14		③	12,115	6,960	12,614	7,349			・廃棄物の再資源化モデル構築事業費を統合 ・リサイクル製品認定事業等の見直し	6,700	3,600
循環型社会形成計画策定事業費	年次	国行	新規			-	-	-	-			・第5次循環型社会形成計画の策定を実施	5,000	2,861
食ロス削減推進事業費	政策	国行	H28		①	1,200	600	1,200	600			・環境教育推進事業費への事業移管(食ロス削減に関する啓発)に伴う完了	-	-
プラスチックごみ汚染防止対策事業費	政策	国行	R元			2,300	1,443	1,930	1,129			・プラゴミ削減に関する啓発事業を環境教育推進事業費に移管	1,017	305
廃棄物の再資源化モデル構築事業費 (紙おむつの再資源化)	年次	県行	R6		③	16,206	16,206	16,000	16,000			・循環型社会形成推進事業費に統合	-	-
一般廃棄物適正処理推進事業費	政策	国行	H5			1,466	940	1,497	957			・会計年度任用職員の見直し	557	466
産業廃棄物適正処理推進事業費	政策	県行	H14		④	26,290	25,717	33,574	32,977			・産業廃棄物排出事業者・処理業者等への監視・指導を引き続き実施 ・産廃許可審査デジタル化事業費を統合	32,820	32,175

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															産廃許可審査デジタル化事業費
静岡県災害廃棄物処理計画改定事業費	重点	県行	R7	Ⓡ7		-	-	10,200	10,200			・R7事業完了	-	-	
県有PCB廃棄物処理管理事業費	年次	単独	H27			23,618	23,618	98,000	98,000			・R8年度末処理完了期日に向け低濃度PCB廃棄物の処理を引き続き実施	76,800	76,800	
不法投棄対策事業費	年次政策	県行	H26			128,023	110,226	384,700	135,522			・ICT活用やパトロール体制の見直し ・初動対応の迅速化及び未然防止対策の実施 ・伊豆市大平柿木における行政代執行の実施 ・熱海市伊豆山における地中調査の実施	390,300	287,377	
海岸漂着物等対策事業費助成	政策	国奨	H27			44,041	-	77,640	-			・市町が実施する海岸漂着物等事業費に、国庫財源を活用し引き続き助成	62,536	-	
計						-	-	642,855	308,234				575,730	403,584	

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	環境局	課名	生活環境課	政策体系 No	I-2-3
----	-----	----	-------	---------	-------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R7目標/目標
環境基準(BOD)を達成した河川の割合	100%	98%	100	-	R8年8月公表予定	-	・河川等の水質の保全については、水質汚濁防止法第16条に基づく「静岡県公共用水域の水質調査計画」により測定したBODの環境基準の達成率を指標にしている。 ・R6実績は目標を達成しており、健全な水循環と生活環境の保全のため、引き続き、環境汚染の排出源となる事業者に対して、監視指導を行っていく。	100%	-

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												環境影響評価審査指導費	年次政策		
公害紛争処理事業費	政策	県行	S41			784	784	1,106	1,106			・公害審査会による公害紛争処理制度の運用 ・公害調停開催数の見直し	1,021	1,021	
大気汚染・騒音等防止対策事業費	年次政策	県行	S60			64,000	63,280	59,900	59,168			・大気環境モニタリング地点の見直し ・大気環境測定機器の消耗品の節約による経費削減	57,200	56,366	
大気測定局重点整備事業費	政策	単独	S43			48,841	48,841	33,271	33,271			・大気常時監視の欠測を防ぐため、大気環境測定機器の定期点検及び老朽化に伴う機器更新を実施 ・大気環境測定機器のアセットマネジメント計画の見直し	36,739	36,739	
水質調査事業費	政策	県行	S45			43,919	42,325	46,476	43,330			・水質分析の直営化による委託費の減 ・PRTR事業者向けセミナーの廃止	44,712	41,412	
計						-	-	161,053	157,175					155,172	151,038

事業別見直し状況一覧

部局名 くらし・環境部

局名	環境局	課名	水資源課	政策体系 No	I-2-3
----	-----	----	------	---------	-------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R7目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
水資源企画調整事業費	政策	県行	S45			10,400	9,948	7,135	6,685			・節水対策の合意形成の進展や水資源の重要性についての普及啓発等、水利用の総合的な調整を実施	6,744	6,668
地下水観測・調査事業費	政策	調査	H2			38,780	38,780	39,800	39,800			・地下水障害の実態把握と未然防止、取水基準の見直し	6,309	6,309
大井川水資源保全・共生事業費助成	政策	県奨	R4	R8		3000	3000	3,000	3,000			・大井川の水資源に関する普及啓発や保全、流域の地域資源を活用した観光や交流を促進	3,000	3,000
静岡県水循環保全事業費	政策	県行	R5			28373	28373	28,500	28,500			・流域水循環計画の策定工程の見直しと予算の平準化	26,500	26,500
長島ダム管理費等助成	準義務	県奨	H14			442,325	442,325	490,783	490,783			・ダム事業実施計画額に基づき必要額を計上	484,440	484,440
大井川広域水道企業団出資金	準義務	出資金	S53	R13		137,421	137,421	110,061	110,061			・長島ダム建設に伴う元利償還金の減	87,901	87,901
水道維持管理指導事業費	政策	国行	S61			1,900	1,217	2,000	1,250			・国から依頼された水道地図を作成	5,600	5,273
水道広域化推進事業費	政策	国行	R5		⑤	990	495	1,120	560			・賀茂地域水インフラ広域防災計画策定事業を統合し効率的に執行	1,840	920
賀茂地域水インフラ広域防災計画策定事業費	重点	国行	R7		⑤	-	-	17,700	8,850			・水道広域化推進事業に統合	-	-
計						-	-	700,099	689,489				622,334	621,011

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	環境局	課名	盛土対策課	政策体系 No	Ⅲ-1-1
----	-----	----	-------	---------	-------

指 標	目 標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R7目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事 業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
盛土緊急対策事業費	年次	国行	R8			-	-	-	-			・保全対象に被害を及ぼすおそれのある盛土の撤去	255,000	119,805
盛土規制法基礎調査事業費	政策	国行	R5			147,300	74,247	79,000	40,000			・既存盛土等分布調査によって抽出された盛土について、安全性把握調査の優先度評価等を実施	79,000	40,000
宅地耐震化事業費助成	政策	県奨	R3			24,006	24,006	13,703	13,703			・大規模盛土造成地の安全性を調査する市町を支援	9,262	9,262
計						-	-	199,603	156,484				402,575	225,875

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	公営住宅課	政策体系 No	-
----	-------	----	-------	---------	---

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業		R6最終			R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費	-	人件費	H16			161,634	-	163,119	-			・特別会計事業に係る人件費	167,070	-
県営住宅管理費	-	庁舎特行	H16			1,624,150	-	1,665,211	-			・管理代行制度による効率的な県営住宅の管理	1,747,770	-
県営住宅滞納家賃対策費	-	特行	H16			56,231	-	63,240	-			・家賃を納めない入居者に対する納付指導により、家賃収入を確保 ・滞納者への納付指導及び家賃回収業務を弁護士法人及び民間に委託	65,510	-
県営住宅管理基金積立金	-	積立金	H16			347,508	-	64,803	-			・県営住宅事業特別会計を健全に維持するために必要な積立	83,004	-
公債費(元金)	-	公債費	H16			7,350,000	-	7,146,000	-			・過去に借り入れた地方債の元金を償還	6,540,000	-
公債費(利子)	-	公債費	H16			63,000	-	197,000	-			・過去に借り入れた公債費(利子)を償還	328,000	-
公債費(諸費)	-	公債費	H16			10,291	-	29,336	-			・地方債の借入に必要となる手数料	31,432	-
予備費	-	特行	H16			62,926	-	70,000	-			・災害復旧等の経費	70,000	-
計						-	-	9,398,709	-				9,032,786	-

事業別見直し状況一覧

										部局名		くらし・環境部		
局名		建築住宅局			課名		公営住宅課			政策体系 No		-		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標		
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-		
事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県営住宅総合再生整備事業費	-	各部公共	H16			5,907,260	-	14,070,291	-			・少子高齢化、人口・世帯数減少に対応するため、団地ごとの立地や利便性等を踏まえ、選択と集中により管理戸数を削減することとした県営住宅再生計画(令和3～令和12年度)に基づき、再生整備を推進	10,651,214	-
県営住宅修繕等事業費	-	庁舎等維持	H16			1,494,000	-	1,252,000	-			・県営住宅を適正に維持するために計画的に修繕等を実施	1,370,000	-
現年補助災害県営住宅復旧費	-	補助現年災	R4			30,000	-	52,000	-			・台風・地震等異常な自然現象により生じる災害に対して、速やかな県営住宅等の復旧を実施	30,000	-
計						-	-	15,374,291	-				12,051,214	-